



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,821,181	△3.9	107,306	△16.2	82,735	△26.2	68,749	20.0
27年3月期	2,935,517	△3.5	128,084	20.6	112,112	62.1	57,302	69.8

(注) 包括利益 28年3月期 △18,001百万円 (－%) 27年3月期 162,606百万円 (158.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.45	—	8.5	3.2	3.8
27年3月期	22.05	—	7.5	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,562百万円 27年3月期 8,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,493,441	852,493	31.8	304.81
27年3月期	2,620,652	884,192	31.4	316.93

(参考) 自己資本 28年3月期 792,092百万円 27年3月期 823,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	97,829	△32,202	△50,082	192,323
27年3月期	87,917	△47,510	△72,027	181,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,396	18.1	1.4
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	15,592	22.7	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		31.2	

(注) 平成29年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成29年3月期の連結業績予想」に記載の通り、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出した基本的1株当たり当期利益を基礎に算定しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,880,000	—	100,000	—	50,000	—	19.24

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成29年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しています。業績予想の詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料33ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	2,604,732,635株	27年3月期	2,604,732,635株
28年3月期	6,058,720株	27年3月期	5,916,032株
28年3月期	2,598,737,365株	27年3月期	2,598,601,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,820,109	△5.2	20,035	△51.1	28,642	△48.9	42,057	△24.3
27年3月期	1,919,579	0.9	40,989	45.6	56,033	20.1	55,591	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.18	—
27年3月期	21.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,069,830	692,600	33.5	266.51
27年3月期	2,223,568	671,338	30.2	258.32

(参考) 自己資本 28年3月期 692,600百万円 27年3月期 671,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料56ページ「7. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 国際財務報告基準（IFRS）の任意適用について	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(5) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	21
3. 経営方針	24
(1) 会社の経営の基本方針	24
(2) 目標とする経営指標	24
(3) 中長期的な会社の経営戦略	24
(4) 対処すべき課題	25
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	25
5. 連結財務諸表	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	28
(3) 連結株主資本等変動計算書	30
(4) （要約）連結キャッシュ・フロー計算書	32
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	33
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
7. 将来予想に関する注意	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況および次期の見通し

平成27年度（当期）の世界経済は、米国や欧州などの先進国が堅調に推移したものの、世界的な資源需要の減退や金融市場の不安定な動きなどが影響し、新興国の成長が大きく減速したことなどから、全体としては成長のペースが緩やかとなりました。

日本経済は、企業業績が堅調に推移したものの、個人消費や公共投資の減少、輸出の低迷などにより、低調に推移しました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、社会価値創造型企業への変革を宣言した「2015中期経営計画」の最終年度として、3つの経営方針「社会ソリューション事業への注力」、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」、「安定的な財務基盤の構築」に基づき、グローバル展開力のある社会ソリューション事業の確立に向けた取り組みを進めました。

「社会ソリューション事業への注力」では、次世代ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Networking）、クラウド、ビッグデータ、セーフティ・セキュリティなどの注力領域を中心に重点投資を実行し、事業拡大に取り組みました。まず、SDNにおいて、国内外の通信事業者と商用化に向けた活動を推進し、(株)NTTドコモが商用運用を開始したネットワーク仮想化（Network Functions Virtualization：NFV）技術を適用したネットワーク向けに、仮想化モバイルコア「vEPC（virtualized Evolved Packet Core）」などの通信ソフトウェアを納入しました。また、当社のSDNを活用した病院、交通、自治体やデータセンター向けシステムの稼働数も順調に増え、顧客によるネットワークの構築・運用の効率化に貢献しています。クラウドでは、サービス利用型の「NEC Cloud IaaS」と所有型の「NEC Cloud System」、双方を連携させるハイブリッドクラウドなど、クラウド基盤事業の強化を進め、顧客の業務の安全な運用、情報通信基盤の高度化を支えています。また、ビッグデータでは、金融機関に日々寄せられる「お客さまの声」を集めた大量のテキスト文書を自動分析するシステムなど、さまざまな業務支援を実現するシステムを提供するとともに、あらゆるモノがインターネットに繋がるIoT（Internet of Things）や人工知能（AI）への取り組みを強化しています。セーフティ・セキュリティでは、政府・地方公共団体と民間企業の双方に対して、社会保障・税に関する番号制度（マイナンバー制度）の関連システムの構築・運用、導入に向けたサポートを展開しました。全国の地方公共団体の窓口において、個人番号カード交付時の住民の本人確認に利用される顔認証システムを受注するなど、セキュリティ強化対応も含めたマイナンバー制度の安全な運用に貢献しています。

続いて、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」では、セーフティなどの領域を中心に成長事業の育成、ビジネスモデルの確立に取り組みました。具体的には、フィリピン国家警察向け自動指紋認証システムやオーストラリア北部準州警察向け顔認証ソリューションのほか、ブラジルの主要14国際空港における税関向け顔認証システムやアルゼンチンのブエノスアイレス市営地下鉄のセキュリティシステムなどを受注しました。また、顧客の情報資産を守るために、サイバー攻撃対策の導入・運用を支援する「サイバーセキュリティ・ファクトリー」を日本に次いでシンガポールにも開設し、グローバルなセキュリティ監視ネットワークの強化をはかりました。さらに、安全・安心な社会づくりに貢献する新たな取り組みとして、台湾交通部中央気象局と地震の早期検知に向けた共同実証にも合意しました。

最後に、「安定的な財務基盤の構築」では、当期純利益の確保と有利子負債の削減によるデット・エクイティ・レシオの改善などにより、バランスシートの健全化をはかりました。また、NECマネジメントパートナー(株)を軸とした業務改革推進プロジェクトに取り組み、当社から同社へのスタッフ機能移管や共通IT資産の移管などを実施しました。

当期の連結売上高は、2兆8,212億円と前期に比べ1,143億円（3.9%）減少しました。これは、エンタープライズ事業が増収となったものの、パブリック事業やテレコムキャリア事業が減収となったことや、その他の事業が物流サービス事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ208億円悪化し、1,073億円の利益となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上の減少により売上総利益が減少したことなどによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益の悪化に加え、為替差損益が悪化したことなどにより、前期に比べ294億円悪化し、827億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、事業構造改善費用が減少したものの、連結経常損益の悪化などにより、前期に比べ188億円悪化し、779億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ114億円改善し、687億円の利益となりました。これは、税金等調整前当期純損益の悪化に加え、前期にNECフィールディング(株)の完全子会社化に伴う非支配株主持分の取り込みなどがあったものの、NECモバイルコミュニケーションズ(株)に対する債権放棄により税金費用が減少したことなどによるものです。

なお、NECグループは、平成29年3月期(平成28年度)から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しました。これに伴い、平成28年度の業績見通しはIFRSに基づき算出しています。連結売上高は、社会ソリューション事業への注力とグローバル事業の拡大による伸張をはかることなどにより、2兆8,800億円を計画しています。一方、連結営業損益は、1,000億円の利益を計画しています。親会社の所有者に帰属する当期損益については、500億円の利益を計画しています。

②主なセグメント別実績

＜セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）＞

セグメント	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	前期比 (%)
パブリック	8,219	7,668	△6.7
エンタープライズ	2,705	3,007	11.2
テレコムキャリア	7,402	6,989	△5.6
システムプラットフォーム	7,289	7,285	△0.0
その他	3,741	3,262	△12.8
合計	29,355	28,212	△3.9

＜セグメント別営業損益＞

セグメント	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	前期比 (億円)
パブリック	748	575	△172
エンタープライズ	83	222	139
テレコムキャリア	620	456	△164
システムプラットフォーム	314	375	61
その他	40	△89	△129
調整額	△524	△467	57
合計	1,281	1,073	△208

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 7,668億円 (前期比 6.7%減)
営業損益 575億円 (同 172億円悪化)

パブリック事業の売上高は、官公向けで前期にあった大型案件の売上が減少したことなどにより、前期に比べ551億円(6.7%)減少し、7,668億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、不採算案件の増加などにより、前期に比べ172億円悪化し、575億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高	3,007億円	(前期比	11.2%増)
営業損益	222億円	(同	139億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向け、製造業向けで共に大型案件があったことなどにより、前期に比べ302億円(11.2%)増加し、3,007億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前期に比べ139億円改善し、222億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	6,989億円	(前期比	5.6%減)
営業損益	456億円	(同	164億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムや通信運用管理ソリューション(TOMS)などが増加したものの、国内事業が減少したことにより、前期に比べ412億円(5.6%)減少し、6,989億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、海外プロジェクトで不採算案件が発生したことなどにより、前期に比べ164億円悪化し、456億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	7,285億円	(前期比	0.0%減)
営業損益	375億円	(同	61億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが増加したものの、保守サービスが減少したことなどにより、前期並みの7,285億円となりました。

営業損益は、ハードウェアを中心とした収益性改善などにより、前期に比べ61億円改善し、375億円の利益となりました。

◆その他

売上高	3,262億円	(前期比	12.8%減)
営業損益	△89億円	(同	129億円悪化)

その他の売上高は、スマートエネルギー事業や携帯電話の出荷台数が減少したことや、物流サービス事業を非連結化したことなどにより、前期に比べ479億円(12.8%)減少し、3,262億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前期に比べ129億円悪化し、89億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2兆4,934億円と前年度末に比べ1,272億円減少しました。流動資産は、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ495億円減少し、1兆5,273億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産やのれんの減少などにより、前年度末に比べ777億円減少し、9,662億円となりました。

負債は、1兆6,409億円と前年度末に比べ955億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や有利子負債が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ398億円減少の4,810億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.61倍（前年度末比0.02ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ510億円減少の2,887億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.36倍（前年度末比0.05ポイント改善）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前年度末に比べ、317億円減少し、8,525億円となりました。

この結果、自己資本は7,921億円となり、自己資本比率は31.8%（前年度末比0.4ポイント改善）となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、978億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前期に比べ99億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、322億円の支出で、前期に比べ153億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは656億円の収入となり、前期に比べ252億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行ったものの、社債の償還や配当金の支払いなどを行ったことなどにより、501億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,923億円となり、前年度末に比べ112億円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	27.8%	31.4%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	35.0%	29.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3倍	6.2倍	5.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	8.7倍	10.0倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用について

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっては、従来の日本基準に準拠して作成された数値に対し、必要な調整を加えています。なお、平成27年度のIFRSに基づく実績は未監査であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

IFRSに基づく連結損益計算書ならびにセグメント別売上高および営業損益は以下のとおりです。

平成27年度 連結損益計算書

(単位：億円)

	日本基準 (平成27年度)						IFRS (平成27年度)
		のれん	年金費用	表示組替	その他	計	
売上高	28,212				37	37	28,248
営業利益 (営業利益率)	1,073 (3.8%)	106	△13	△256	4	△159	914 (3.2%)
営業外損益	△246			246		246	
金融損益等(*1)		8	△1	△38	△18	△49	△49
特別損益	△48			48		48	
税前利益	779	114	△14		△14	86	866
当期利益(*2)	687	114	△10		△32	72	759

*1. 金融収益および金融費用、持分法による投資損益

*2. 親会社の所有者に帰属する当期利益

主な調整項目

- のれん：日本基準では20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却していますが、IFRSでは定期償却を行いません。
- 年金費用：日本基準では、数理計算上の差異は一定の年数による定額法により費用処理し、期待運用収益率は年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率等を考慮し決定しています。一方、IFRSでは、数理計算上の差異は償却を行わず、期待運用収益率と割引率の統一などを行っています。
- 表示組替：日本基準では、偶発損失引当金繰入額などの項目を営業外損益に区分し、減損損失などの項目を特別損益に区分しています。一方、IFRSでは、金融損益および持分法による投資損益を除いて営業利益に含めて表示しています。
- その他：貸手のファイナンス・リース取引について、日本基準では、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していますが、IFRSでは、リース取引開始日にリース対象資産に係る売上高と売上原価を計上する方法で認識しています。また、買戻条件付販売契約について、日本基準では、売上高を計上するとともに過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上していますが、IFRSでは、貸手のオペレーティング・リースとして会計処理しています。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高) >

(単位: 億円)

	日本基準	IFRS	差異
パブリック	7,668	7,716	48
エンタープライズ	3,007	3,003	△4
テレコムキャリア	6,989	6,975	△14
システムプラットフォーム	7,285	7,286	0
その他	3,262	3,268	6
合計	28,212	28,248	37

<セグメント別営業損益>

(単位: 億円)

	日本基準	IFRS	差異
パブリック	575	573	△2
エンタープライズ	222	239	17
テレコムキャリア	456	465	10
システムプラットフォーム	375	317	△58
その他	△89	△182	△93
調整額	△467	△498	△32
合計	1,073	914	△159

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えており、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に考慮した株主還元を努めてまいります。

平成27年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損益がほぼ計画どおりであったことから、期初の公表値どおり1株につき6円といたしました。

なお、平成28年度につきましては、年間配当金は1株につき6円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(5) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成28年3月期において連結売上高の78.6%を占めています。今後の日本における経済情勢の悪化は、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

NECグループの製品の中には、その市況変動が大きいものがあります。これら製品の市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります、その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

① 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

③ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあり

ます。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化し、または市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を迫られる可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があります。製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を迫られる可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生

じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性が

あります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 特定の主要顧客への依存

NECグループの売上高において一定割合を占める、NTTグループをはじめとした特定の主要顧客が事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑩ 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります。その結果、NECグループの財政状態および手許流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じた資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法などに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、個人番号（マイナンバー）を含む多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出しまたは不正なアクセスやサイバー攻撃を受けるといった事件が多発しています。NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出しまたは不正なアクセスやサイバー攻撃を受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があり、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法等の関係法令に従い取り扱わなければなりません。NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

⑦ 人権・労働環境等

NECグループが事業を展開する国や地域では、人権や労働安全衛生等に係る問題への企業の対応に関心が高まっています。NECグループの事業拠点やサプライチェーンにおいて、これらの問題に適切に対応できなかった場合、地域住民、顧客・消費者、株主・投資家、人権保護団体などの様々なステークホルダーからの批判にさらされ、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、気候変動に起因する異常気象（水不足等）、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。会計基準の新たな適用や変更も、NECグループの財政状態および業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が低下した場合や、制度の変更により過去勤務費用が発生した場合には、退職給付債務および退職給付費用が増加する可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(217社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成28年3月31日現在

セグメント	子会社	
パブリック事業	NECファシリティーズ(株) NECエンジニアリング(株) NECネットワーク・センサ(株) NECスペーステクノロジー(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株) 等	※ NECソリューションイノベータ(株) NECソフト沖繩(株) VALWAY121ネット(株)
エンタープライズ事業	アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 等	※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国]
テレコムキャリア事業	NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) NECネッツエスアイ(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) トーヨーアルファネット(株) キューアンドエー(株) キューアンドエーワークス(株) ディー・キュービック(株) (株)ニチワ NECネッツエスアイ・サービス(株) NESIC (タイランド) 社 [タイ] ネットワークス・アンド・システム・インテグレーション・サウジアラビア社 [サウジアラビア] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社 [英国] ネットクラッカー (ロシア) 社 [ロシア] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ (インド) 社 [インド] 日電通信有限公司 [中国] 等	NECヨーロッパ社 [英国] NEC (ユークー) 社 [英国] NECネーデルランド社 [オランダ] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア] NECアフリカ社 [南アフリカ] NECテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社 [トルコ] NECイースタン・ヨーロッパ社 [ハンガリー] NECサウジアラビア社 [サウジアラビア] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社 [インドネシア] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NECインド社 [インド] NECテクノロジーズ・インド社 [インド] NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア] NECオーストラリア社 [豪州] NECフィリピン社 [フィリピン] 日電 (中国) 有限公司 [中国] 恩益禧数碼応用産品貿易 (上海) 有限公司 [中国] 日電情報系統 (中国) 有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] 等
システムプラットフォーム事業	NECプラットフォームズ(株) NECプラットフォームズ・タイ社 [タイ] 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽斯科技 (蘇州) 有限公司 [中国] NECフィールドディング(株) エヌデック(株) NECフィールドディングシステムテクノロジー(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] 恩益禧視像設備貿易 (深圳) 有限公司 [中国] NECエンベデッドプロダクツ(株) 埼玉日本電気(株) 長野日本電気(株) NECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社 [中国] 日電卓越軟件科技 (北京) 有限公司 [中国] 等	

セグメント	子会社
その他	NECネクサソリューションズ(株) NECマネジメントパートナー(株) (株)NEC情報システムズ NECライティング(株) NECエナジーデバイス(株) (株)NECライベックス (株)シミズシンテック (株)サンネット NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)高砂製作所 (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NEC IT サービスズ・オーストラリア社 [豪州] NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社 [豪州] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] グローバル・ビュー社 [アルゼンチン] 等

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

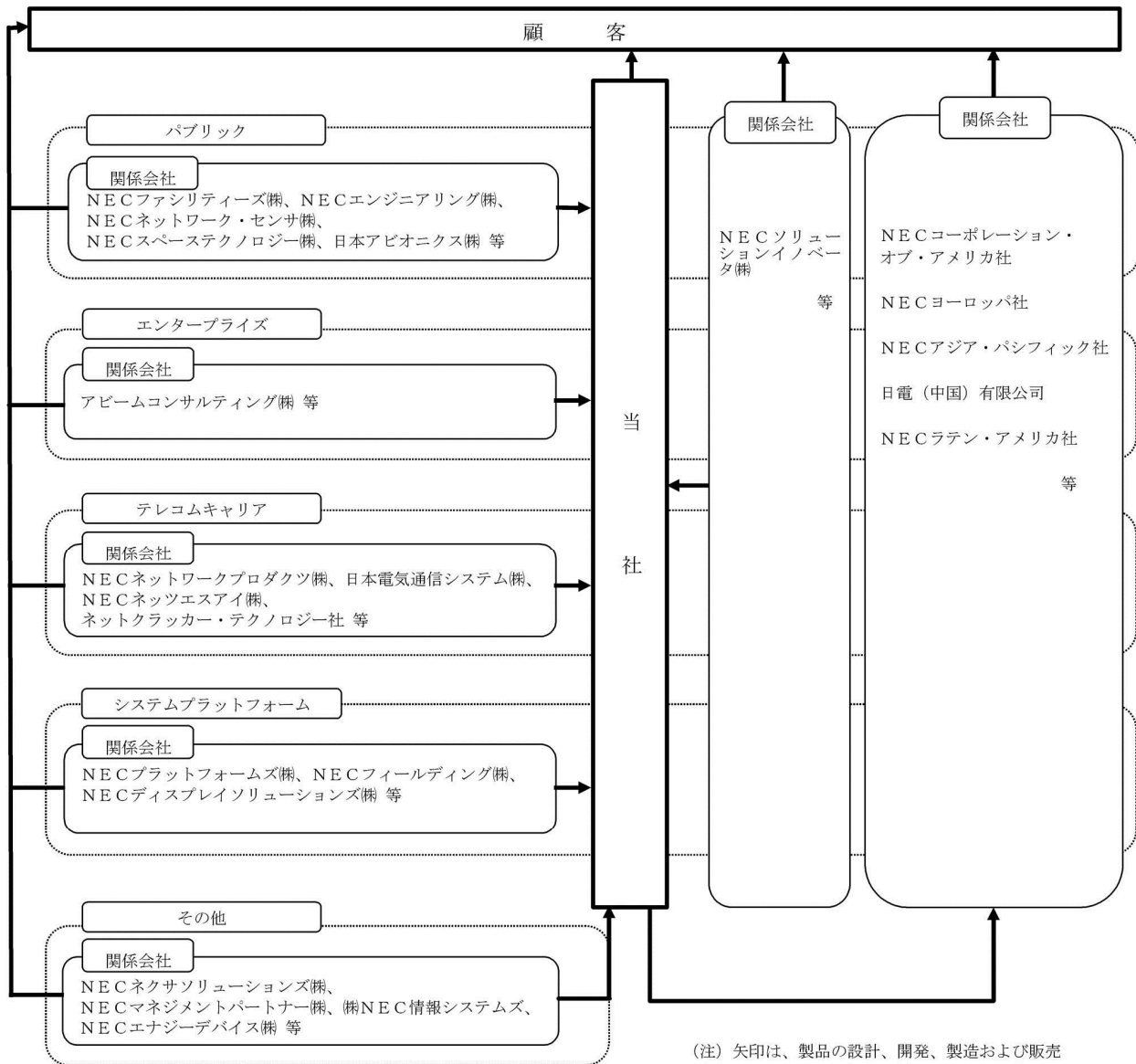
東証1部…NECネッツエスアイ(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はパブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成28年3月31日現在



(注) 矢印は、製品の設計、開発、製造および販売ならびにサービスの提供関係を示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念のもと、C&C、すなわちコンピュータ(Computers:情報技術)とコミュニケーション(Communications:通信技術)の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン：“人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー：“イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通して企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、お客さま、株主・投資家のみなさま、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)を最重要視しています。平成27年度のROEは日本基準で8.5%となりましたが、「2018中期経営計画」では、平成30年度にはROEを10%(IFRS)とすることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、平成28年4月に、①収益構造の立て直し、②成長軌道への回帰を中期経営方針として掲げた「2018中期経営計画」を策定しました。NECグループは、社会価値創造型企業への変革とグローバルで戦える成長基盤の確立により、事業の拡大をはかるとともに、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

NECグループでは、平成25年4月に発表した3ヵ年計画「2015中期経営計画」のもと、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築に取り組みましたが、当期については、当期純利益を除き、中期経営目標を達成することができませんでした。その原因として、当社は、①SDNやスマートエネルギーなどの新規事業の立上げにかかる実行力不足、②海外での事業拡大遅れや収益力不足、③既存事業の減少に対応するための収益構造の改善の遅れなどが課題であったと認識しています。

NECグループは、このような状況を踏まえ、平成28年4月に、①収益構造の立て直し、②成長軌道への回帰を中期経営方針として掲げた「2018中期経営計画」を策定しました。

① 収益構造の立て直し

営業利益率5%を実現するための収益構造を確立します。まず、課題事業・不採算案件への対応として、スマートエネルギー事業の構造改革や、不採算案件の抑制のためのプロジェクト・マネジメント力の強化に取り組みます。さらに、スタッフ業務効率化や経費・IT費用効率化による業務改革推進プロジェクトの加速や、ハードウェアやソフトウェアの開発・生産機能の最適化により、NECグループの競争力を支える経営基盤の創出に努めます。

② 成長軌道への回帰

社会ソリューション事業のグローバル化を推進します。具体的には、セキュリティ事業（サーベイランス、サイバーセキュリティ）、グローバルキャリア向けネットワーク事業（TOMS（通信運用管理ソリューション）、SDN/NFV）、リテール向けITサービス事業を注力事業と定義し、市場成長が見込める領域にリソースを集中することにより、事業拡大をはかります。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、その徹底に努めてまいりましたが、当社は、前期において、消防救急デジタル無線機器の取引に関して、また、当期において、東京電力(株)および中部電力(株)との電力保安通信用機器の取引に関して、それぞれ独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、調査が継続しています。当社は、これらの事実を厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力しています。NECグループは、コンプライアンスのさらなる徹底と、NECグループの内部統制システムの整備・運用に継続して取り組みます。

NECグループは、これらの取り組みにより、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に、グローバルで貢献するとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革に全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、平成29年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しました。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,764	168,636
受取手形及び売掛金	928,367	874,496
有価証券	23,340	25,505
商品及び製品	※5 88,301	※5 72,937
仕掛品	※5 101,989	※5 102,443
原材料及び貯蔵品	※5 50,856	52,679
繰延税金資産	65,351	79,418
その他	163,968	157,982
貸倒引当金	△5,151	△6,837
流動資産合計	1,576,785	1,527,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 172,177	※1,※2 168,001
機械及び装置(純額)	※1 20,189	※1 19,516
工具、器具及び備品(純額)	※1 67,643	※1 66,265
土地	※2 57,787	※2 57,189
建設仮勘定	20,319	20,823
有形固定資産合計	338,115	331,794
無形固定資産		
のれん	66,985	46,123
ソフトウェア	94,194	89,358
その他	27,230	22,190
無形固定資産合計	188,409	157,671
投資その他の資産		
投資有価証券	157,078	143,116
関係会社株式	※3 90,153	※3 91,626
長期貸付金	39,424	37,271
繰延税金資産	85,114	114,316
退職給付に係る資産	74,622	23,634
その他	75,452	70,830
貸倒引当金	△4,500	△4,076
投資その他の資産合計	517,343	476,717
固定資産合計	1,043,867	966,182
資産合計	2,620,652	2,493,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,677	415,427
短期借入金	※2 28,988	※2 40,102
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,407	105,354
1年内償還予定の社債	90,000	10,000
未払費用	169,070	155,240
前受金	122,714	119,675
製品保証引当金	17,031	14,016
役員賞与引当金	331	251
工事契約等損失引当金	5,596	7,429
事業構造改善引当金	8,627	3,921
偶発損失引当金	13,526	12,018
その他	132,581	128,609
流動負債合計	1,069,548	1,012,042
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	※2 332,404	229,897
繰延税金負債	2,410	1,891
製品保証引当金	2,943	2,348
電子計算機買戻損失引当金	6,445	4,758
事業構造改善引当金	5,867	2,944
偶発損失引当金	5,480	7,179
退職給付に係る負債	228,686	258,632
その他	32,677	31,257
固定負債合計	666,912	628,906
負債合計	1,736,460	1,640,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,694	149,034
利益剰余金	207,021	265,404
自己株式	△3,025	△3,077
株主資本合計	749,889	808,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,385	36,710
繰延ヘッジ損益	△271	△1,525
為替換算調整勘定	12,795	△1,175
退職給付に係る調整累計額	13,852	△50,478
その他の包括利益累計額合計	73,761	△16,468
非支配株主持分	60,542	60,401
純資産合計	884,192	852,493
負債純資産合計	2,620,652	2,493,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,935,517	2,821,181
売上原価	2,039,499	1,978,757
売上総利益	896,018	842,424
販売費及び一般管理費	767,934	735,118
営業利益	128,084	107,306
営業外収益		
受取利息	1,960	1,673
受取配当金	3,698	4,243
持分法による投資利益	8,126	4,562
為替差益	4,468	—
その他	8,240	7,498
営業外収益合計	26,492	17,976
営業外費用		
支払利息	10,066	9,760
為替差損	—	8,482
和解金及び損害賠償金	2,554	7,220
偶発損失引当金繰入額	5,872	4,745
退職給付費用	10,357	—
その他	13,615	12,340
営業外費用合計	42,464	42,547
経常利益	112,112	82,735
特別利益		
投資有価証券売却益	2,216	4,977
関係会社株式売却益	※2 1,706	673
固定資産売却益	※1 3,276	※1 445
事業譲渡益	603	—
特別利益合計	7,801	6,095
特別損失		
減損損失	※4 8,932	※4 10,645
関係会社株式売却損	—	138
投資有価証券評価損	1,044	104
投資有価証券売却損	10	21
事業構造改善費用	※3 11,849	—
固定資産売却損	672	—
企業結合における交換損失	669	—
特別損失合計	23,176	10,908
税金等調整前当期純利益	96,737	77,922
法人税、住民税及び事業税	31,868	20,085
法人税等調整額	8,944	△16,202
法人税等合計	40,812	3,883
当期純利益	55,925	74,039
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,377	5,290
親会社株主に帰属する当期純利益	57,302	68,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	55,925	74,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,028	△10,418
繰延ヘッジ損益	674	△30
為替換算調整勘定	11,218	△11,798
退職給付に係る調整額	78,611	△63,674
持分法適用会社に対する持分相当額	4,150	△6,120
その他の包括利益合計	106,681	△92,040
包括利益	162,606	△18,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,309	△21,480
非支配株主に係る包括利益	2,297	3,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,199	148,402	182,570	△2,976	725,195
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,458		△22,458
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	148,402	160,112	△2,976	702,737
当期変動額					
剰余金の配当			△10,393		△10,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,302		57,302
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△2		5	3
その他		294			294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	292	46,909	△49	47,152
当期末残高	397,199	148,694	207,021	△3,025	749,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	71,714	767,663
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,608	△24,066
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	70,106	743,597
当期変動額							
剰余金の配当							△10,393
親会社株主に帰属する 当期純利益							57,302
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							3
その他							294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	93,443
当期変動額合計	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	140,595
当期末残高	47,385	△271	12,795	13,852	73,761	60,542	884,192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,199	148,694	207,021	△3,025	749,889
当期変動額					
剰余金の配当			△10,396		△10,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,749		68,749
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△2		4	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		342			342
持分法の適用範囲の変動			30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	340	58,383	△52	58,671
当期末残高	397,199	149,034	265,404	△3,077	808,560

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,385	△271	12,795	13,852	73,761	60,542	884,192
当期変動額							
剰余金の配当							△10,396
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,749
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							342
持分法の適用範囲の変動							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,675	△1,254	△13,970	△64,330	△90,229	△141	△90,370
当期変動額合計	△10,675	△1,254	△13,970	△64,330	△90,229	△141	△31,699
当期末残高	36,710	△1,525	△1,175	△50,478	△16,468	60,401	852,493

(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,737	77,922
減価償却費	78,717	73,026
持分法による投資損益 (△は益)	△8,126	△4,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,822	43,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,830	7,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,668	△44,723
法人税等の支払額	△34,395	△25,391
その他	34,968	△29,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,917	97,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△28,671	△29,776
無形固定資産の取得による支出	△8,974	△8,316
投資有価証券等の取得及び売却	△13,628	2,755
その他	3,763	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,510	△32,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	△59,333	△36,978
配当金の支払額	△10,358	△10,368
その他	△2,336	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,027	△50,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,115	△4,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,505	11,191
現金及び現金同等物の期首残高	206,637	181,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 181,132	※1 192,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業損益、経常損益および税金等調整前当期純損益に与える影響は、軽微です。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は、軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は737百万円です。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」2,361百万円および「その他」5,879百万円は、「その他」8,240百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金及び損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,169百万円は、「和解金及び損害賠償金」2,554百万円、「その他」13,615百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	724,049百万円	723,135百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	212百万円	198百万円
土地	3,579	3,417
その他	436	550
計	4,227	4,165

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	281百万円	1,081百万円
長期借入金	200	—
その他	46	58
計	527	1,139

※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	634百万円	204百万円

4 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	1,020百万円	582百万円
関係会社・その他	3,668	1,289
計	4,688	1,871

※5 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品に係るもの	929百万円	133百万円
仕掛品に係るもの	4,532	4,304
原材料及び貯蔵品に係るもの	7	—
計	5,468	4,437

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益
建物および土地等の売却によるものです。
- ※2 関係会社株式売却益
前連結会計年度については、主として日通NECロジスティクス(株)の株式譲渡によるものです。
- ※3 事業構造改善費用
前連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用などによるものです。

※4 減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	東京都港区等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、無形固定資産等	中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	千葉県我孫子市等
その他	のれん	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地	静岡県駿東郡等
その他	のれん	—

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,994百万円	244百万円
機械及び装置	1,005	385
工具、器具及び備品	306	845
土地	198	76
建設仮勘定	5	49
のれん	3,031	6,703
ソフトウェア	1,896	1,430
無形固定資産－その他	251	57
投資その他の資産－その他	246	856
計	8,932	10,645

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産およびのれんの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	利益剰余金	4	平成27年 3月31日	平成27年 6月 1日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成27年 3月31日	平成27年 6月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	平成28年 3月31日	平成28年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	159,764百万円	168,636百万円
有価証券	23,340	25,505
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	△1,972	△1,818
現金及び現金同等物	181,132	192,323

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業および流通・サービス業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	821,860	270,508	740,150	728,854	2,561,372	374,145	—	2,935,517
セグメント間 の内部売上高 または振替高	52,170	5,088	20,246	65,290	142,794	32,423	△175,217	—
計	874,030	275,596	760,396	794,144	2,704,166	406,568	△175,217	2,935,517
セグメント損益 (営業損益)	74,759	8,301	61,964	31,404	176,428	4,023	△52,367	128,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,533百万円および固定資産に係る調整額△959百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	766,775	300,737	698,913	728,522	2,494,947	326,234	—	2,821,181
セグメント間 の内部売上高 または振替高	38,051	6,845	19,625	71,023	135,544	17,865	△153,409	—
計	804,826	307,582	718,538	799,545	2,630,491	344,099	△153,409	2,821,181
セグメント損益 (営業損益)	57,529	22,220	45,568	37,522	162,839	△8,867	△46,666	107,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,282百万円および固定資産に係る調整額△573百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
2,348,673	203,873	246,382	136,589	2,935,517

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 (1) 米州・・・・・・・・北米および中南米
 (2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）
 (3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
2,218,012	200,549	264,196	138,424	2,821,181

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 (1) 米州・・・・・・・・北米および中南米
 (2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）
 (3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しています。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	14,437	14,931
1年超	33,906	30,785
合計	48,343	45,716

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	117,948百万円	139,558百万円
繰越欠損金	78,809	85,791
投資有価証券評価損	67,477	62,006
未払費用および製品保証引当金	40,336	35,769
たな卸資産評価	30,019	27,908
減価償却超過額	25,311	22,292
偶発損失引当金	6,154	5,619
連結会社間取引による内部未実現利益	6,174	5,101
工事契約等損失引当金	1,816	2,155
事業構造改善引当金	4,460	2,080
研究開発費	1,858	1,585
その他	88,925	46,058
繰延税金資産小計	469,287	435,922
評価引当金	△276,050	△202,045
繰延税金資産合計	193,237	233,877
(繰延税金負債)		
未分配利益の税効果	△21,843	△22,353
その他有価証券評価差額金	△14,318	△10,079
退職給付信託設定益	△8,400	△7,883
その他	△1,801	△2,844
繰延税金負債合計	△46,362	△43,159
繰延税金資産の純額	146,875	190,718

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	65,351百万円	79,418百万円
固定資産－繰延税金資産	85,114	114,316
流動負債－その他	△1,180	△1,125
固定負債－繰延税金負債	△2,410	△1,891

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
のれんの償却額	7.0	7.8
持分法による投資損益	△3.1	△2.1
関係会社への投資に係る一時差異	4.0	△2.8
評価引当金の増減額	△4.0	△33.7
その他	2.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

この税率変更による、当連結会計年度における繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微です。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110,324	46,767	63,557
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	603	600	3
	(3) その他	107	45	62
	小計	111,034	47,412	63,622
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,354	19,226	△3,872
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	398	400	△2
	(3) その他	23,368	23,394	△26
	小計	39,120	43,020	△3,900
	合計	150,154	90,432	59,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,852百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額5,146百万円)、その他(連結貸借対照表計上額266百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	97,927	44,773	53,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	95	42	53
	小計	98,022	44,815	53,207
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,053	24,273	△8,220
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	25,529	25,554	△25
	小計	41,582	49,827	△8,245
	合計	139,604	94,642	44,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,053百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,698百万円)、その他(連結貸借対照表計上額266百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,728	2,216	10
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	1	—	—
合計	8,729	2,216	10

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,616	4,977	21
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,616	4,977	21

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,044百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について104百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。また、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	959,420	1,026,973
会計方針の変更による累積的影響額	34,907	—
会計方針の変更を反映した期首残高	994,327	1,026,973
勤務費用	31,818	32,276
利息費用	13,549	13,656
数理計算上の差異の発生額	43,143	14,603
退職給付の支払額	△53,534	△55,317
その他	△2,330	△7,075
退職給付債務の期末残高	1,026,973	1,025,116

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	749,367	872,909
期待運用収益	14,214	15,940
数理計算上の差異の発生額	125,468	△78,181
事業主からの拠出額	27,239	26,364
退職給付の支払額	△45,195	△43,134
その他	1,816	△3,780
年金資産の期末残高	872,909	790,118

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	835,110	830,983
年金資産	△872,909	△790,118
	△37,799	40,865
非積立型制度の退職給付債務	191,863	194,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,064	234,998
退職給付に係る負債	228,686	258,632
退職給付に係る資産	△74,622	△23,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,064	234,998

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	31,818	32,276
利息費用	13,549	13,656
期待運用収益	△14,214	△15,940
数理計算上の差異の費用処理額	22,766	11,827
過去勤務費用の費用処理額	△8,939	△8,645
会計基準変更時差異の費用処理額	10,357	—
確定給付制度に係る退職給付費用	55,337	33,174

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△10,194	△7,810
数理計算上の差異	106,319	△77,816
会計基準変更時差異	10,357	—
合計	106,482	△85,626

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△35,204	△27,394
未認識数理計算上の差異	17,565	95,381
合計	△17,639	67,987

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	47%	38%
債券	41%	46%
その他	12%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度12%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 確定給付制度には、一部の連結子会社が加入している複数事業主による企業年金制度が含まれています。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,566百万円、当連結会計年度8,064百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	316円93銭	304円81銭
1株当たり当期純利益金額	22円05銭	26円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,302	68,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	57,302	68,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,598,601	2,598,737

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	884,192	852,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60,542	60,401
(うち非支配株主持分 (百万円))	(60,542)	(60,401)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	823,650	792,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,598,817	2,598,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令(約367百万リアル)を受けました。同社は、これを不服として異議申立てを行っていましたが却下されたため、平成28年4月14日に、裁判所に対し取消請求訴訟を提起しました。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,154	54,144
受取手形	2,957	3,078
売掛金	648,306	606,979
リース投資資産	7,297	9,704
有価証券	20,000	25,000
商品及び製品	33,558	23,881
仕掛品	50,803	52,212
原材料及び貯蔵品	12,175	12,761
前渡金	53,643	54,151
前払費用	15,337	15,728
繰延税金資産	28,100	37,880
未収入金	115,864	109,910
その他	37,732	32,922
貸倒引当金	△109	△72
流動資産合計	1,073,817	1,038,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,561	126,765
構築物（純額）	3,158	3,031
機械及び装置（純額）	8,697	9,437
車両運搬具（純額）	269	300
工具、器具及び備品（純額）	44,052	43,221
土地	38,376	38,113
建設仮勘定	11,542	12,659
有形固定資産合計	235,655	233,525
無形固定資産		
特許権	598	856
借地権	71	71
ソフトウェア	76,214	66,658
その他	150	109
無形固定資産合計	77,033	67,695
投資その他の資産		
投資有価証券	152,137	139,973
関係会社株式	416,716	399,820
出資金	254	256
長期貸付金	13,336	11,214
関係会社長期貸付金	159,614	68,270
繰延税金資産	21,487	33,843
前払年金費用	48,570	52,239
その他	28,751	28,762
貸倒引当金	△3,804	△4,046
投資その他の資産合計	837,062	730,332
固定資産合計	1,149,751	1,031,552
資産合計	2,223,568	2,069,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	382	260
買掛金	509,855	475,914
1年内返済予定の長期借入金	7,887	102,483
1年内償還予定の社債	90,000	10,000
リース債務	288	281
未払金	30,621	34,975
未払費用	65,317	55,005
未払法人税等	3,911	608
前受金	87,979	86,804
預り金	191,901	202,632
製品保証引当金	9,332	7,913
役員賞与引当金	72	37
工事契約等損失引当金	4,285	5,066
事業構造改善引当金	—	1,541
偶発損失引当金	11,219	11,618
資産除去債務	—	265
その他	16,771	17,490
流動負債合計	1,029,820	1,012,891
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	324,105	221,424
リース債務	530	1,066
電子計算機買戻損失引当金	6,445	4,758
債務保証損失引当金	133,042	35,433
事業構造改善引当金	—	2,575
偶発損失引当金	2,378	2,378
資産除去債務	1,230	1,235
その他	4,679	5,471
固定負債合計	522,410	364,339
負債合計	1,552,230	1,377,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	46,760	46,758
資本剰余金合計	106,020	106,018
利益剰余金		
利益準備金	3,119	4,159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,234	153,856
利益剰余金合計	126,353	158,014
自己株式	△2,984	△3,036
株主資本合計	626,588	658,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,391	35,098
繰延ヘッジ損益	△642	△694
評価・換算差額等合計	44,750	34,404
純資産合計	671,338	692,600
負債純資産合計	2,223,568	2,069,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,919,579	1,820,109
売上原価	1,435,522	1,380,348
売上総利益	484,058	439,761
販売費及び一般管理費	443,068	419,726
営業利益	40,989	20,035
営業外収益		
受取利息	2,047	1,789
受取配当金	30,240	31,430
為替差益	7,142	—
その他	3,675	2,510
営業外収益合計	43,104	35,729
営業外費用		
支払利息	8,696	8,101
和解金及び損害賠償金	841	6,873
為替差損	—	4,796
退職給付費用	8,282	—
その他	10,241	7,352
営業外費用合計	28,060	27,122
経常利益	56,033	28,642
特別利益		
投資有価証券売却益	2,032	4,838
債務保証損失引当金戻入額	3,652	2,973
固定資産売却益	1,163	445
関係会社株式売却益	614	376
関係会社株式償還益	2,112	—
企業結合における交換利益	667	—
関係会社貸倒引当金戻入額	309	—
特別利益合計	10,549	8,631
特別損失		
関係会社株式評価損	68	17,658
債務保証損失引当金繰入額	6,413	6,532
減損損失	2,964	3,256
関係会社貸倒引当金繰入額	946	638
投資有価証券評価損	427	26
投資有価証券売却損	10	21
関係会社株式売却損	—	13
固定資産売却損	679	—
特別損失合計	11,508	28,144
税引前当期純利益	55,074	9,129
法人税、住民税及び事業税	△1,358	△14,974
法人税等調整額	841	△17,954
法人税等合計	△517	△32,928
当期純利益	55,591	42,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	81,670	83,750	△2,935	584,036
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,592	△2,592		△2,592
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	79,078	81,158	△2,935	581,444
当期変動額									
剰余金の配当						△10,396	△10,396		△10,396
利益準備金の積立					1,040	△1,040	—		—
当期純利益						55,591	55,591		55,591
自己株式の取得								△54	△54
自己株式の処分			△2	△2				5	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,040	44,156	45,195	△49	45,144
当期末残高	397,199	59,260	46,760	106,020	3,119	123,234	126,353	△2,984	626,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,209	△1,304	33,905	617,941
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,592
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,209	△1,304	33,905	615,349
当期変動額				
剰余金の配当				△10,396
利益準備金の積立				—
当期純利益				55,591
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,182	663	10,845	10,845
当期変動額合計	10,182	663	10,845	55,989
当期末残高	45,391	△642	44,750	671,338

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	397,199	59,260	46,760	106,020	3,119	123,234	126,353	△2,984	626,588	
当期変動額										
剰余金の配当						△10,396	△10,396		△10,396	
利益準備金の積立					1,040	△1,040	—		—	
当期純利益						42,057	42,057		42,057	
自己株式の取得								△56	△56	
自己株式の処分			△2	△2				4	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,040	30,622	31,661	△52	31,607	
当期末残高	397,199	59,260	46,758	106,018	4,159	153,856	158,014	△3,036	658,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,391	△642	44,750	671,338
当期変動額				
剰余金の配当				△10,396
利益準備金の積立				—
当期純利益				42,057
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,293	△52	△10,345	△10,345
当期変動額合計	△10,293	△52	△10,345	21,262
当期末残高	35,098	△694	34,404	692,600

7. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのバンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。